

貸借対照表

2020年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	167,544	[流動負債]	1,542,374
現金及び預金	2,620	支払手形	767
売掛金	67,435	買掛金	39,988
仕掛品	566	短期借入金	1,400,000
原材料	—	未払金	8,809
前払費用	2,748	未払法人税等	833
短期貸付金	39,712	未払事業所得税	720
未収入金	54,137	未払消費税	1,450
仮払金	323	未払費用	18,211
		預り金	54,485
		賞与引当金	17,111
[固定資産]	14,654		
(有形固定資産)	0	[固定負債]	20,000
建物附属設備	0	退職給付引当金	20,000
機械装置	0		
器具備品	0		
(無形固定資産)	4,239	負債合計	1,562,374
電話加入権	4,239	【純資産の部】	
ソフトウェア	—	[株主資本]	△ 1,380,175
(投資その他の資産)	10,415	資本金	100,000
出資金	50	資本剰余金	415,000
差入保証金	10,365	資本準備金	250,000
		その他資本剰余金	165,000
		利益剰余金	△ 1,895,175
		利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	△ 1,896,375
		繰越利益剰余金	△ 1,896,375
		純資産合計	△ 1,380,175
資産合計	182,199	負債及び純資産合計	182,199

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・総平均法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 162,797 千円